

社会データ

イノベーションマネジメント

研究開発

研究開発投資		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
研究開発費(億円)	日立グループ	3,337	3,239	3,329	3,231	2,937
対売上収益研究開発費(%)	日立グループ	3.3	3.5	3.6	3.4	3.4

AIトップクラス人材数		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
(人)	日立グループ	—	—	—	226	306

※ 2018年度より開示

人財

従業員データ

102-7 | 102-8 | 401-1 | 401-3 | 403-9 | 403-10

範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(人)	日立グループ	335,244	303,887	307,275	295,941	301,056
	男性*1	217,707	195,645	199,193	196,221	199,603
	女性*1	47,676	42,460	41,870	43,581	45,359
	日本	187,936	169,744	168,086	162,083	162,100
	アジア	95,496	86,649	88,616	85,013	86,787
	北米	21,026	20,071	21,884	20,985	22,034
	欧州	19,984	14,808	16,517	17,074	17,850
	その他の地域	10,802	12,615	12,172	10,786	12,285
従業員数(人)	日立製作所	37,353	35,631	34,925	33,490	31,442
	男性	31,536	29,921	29,220	27,828	25,628
	女性	5,817	5,710	5,705	5,662	5,814
平均年齢(歳)*2	日立製作所	41.1	41.4	41.8	42.1	42.4
	男性	41.6	41.9	42.3	42.6	43.0
	女性	38.2	38.7	39.2	39.5	40.1
平均勤続年数(年)*1	日立グループ	14.4	15.0	14.9	15.1	15.0
	男性	15.2	15.8	15.4	15.8	15.7
	女性	11.0	11.6	12.6	11.8	11.8
	日本	17.6	18.4	18.0	18.8	18.8
	アジア	6.7	7.2	7.9	7.9	7.7
	北米	8.2	8.4	8.7	7.1	7.2
	欧州	6.5	7.9	8.4	7.6	8.3
	その他の地域	6.8	4.5	7.3	6.4	7.6
平均勤続年数(年)	日立製作所	15.6	17.5	17.8	18.0	17.9
	男性	15.9	17.9	18.3	18.5	18.5
	女性	13.8	15.2	15.5	15.6	15.6
離職率(%)*1*3	日立グループ	4.2	5.3	5.5	6.3	5.2
	男性	3.9	4.7	5.0	5.8	4.8
	女性	5.6	7.8	7.8	8.4	7.2
	日本	2.4	2.3	2.1	2.2	2.5
	海外	9.0	12.9	13.4	15.4	10.9
離職率(%)*3	日立製作所	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7

*1 直接員(製造ワーカー)約4万人は含まない

*2 2019年度より、開示対象を在籍従業員から就業従業員に変更したことに伴い、過去の数値についても遡及修正を行った

*3 自己都合退職者のみ対象

グローバル人材マネジメント

グローバル従業員サーベイ肯定的評価率		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
エンゲージメント指標 (%)	日立グループ	56	58	58	60	60
総合 (%)	日立グループ	58	60	61	60	61

※ 例年、設問の一部変更あり。上記は設問の変更を加味しない推移。2019年度設問と同設問の推移では、5年連続で総合評価も向上

人材育成

グローバル経営研修受講者数		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
(人)	日立グループ	3,362	3,530	3,821	3,844	4,063

デジタル人材数		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
(人)	日立グループ	—	—	—	—	30,000

※ 2019年度より開示

データサイエンティスト数		2015年度	2016年度	2018年6月	2019年4月	2020年4月
	範囲					
(人)	日立グループ	—	—	700	約1,000	約2,000

※ 2018年より開示

従業員一人当たりの年間教育投資額		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
(円)	日本国内日立グループ	—	—	118,500*1	127,800*2	128,000*3

*1 日立製作所および日本国内主要グループ会社14社

*2 日立製作所および日本国内の主要グループ会社13社

*3 日立製作所および日本国内の主要グループ会社12社

※ 2017年度より開示

若手海外研修参加数		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	範囲					
(人)	日本国内日立グループ	674	382	378	392	320

ダイバーシティ&インクルージョン

範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
在籍人員に占める女性比率(%)*1	18.5	18.3	18.2	18.8	19.4
在籍人員に占める女性比率(%)	16.5	16.8	17.2	17.8	19.0
女性管理職比率(%/人)*1*2*3	6.5(2,688)	6.7(2,562)	7.3(3,325)	8.3(3,975)	8.9(4,302)
女性主任層比率(%/人)*1*3*4	—	—	—	16.6(14,909)	17.8(18,028)
女性管理職比率(%/人)*3*5	4.0(474)	4.1(509)	4.2(577)	4.8(635)	5.5(700)
	部長以上	3.2(104)	3.3(113)	3.2(128)	3.4(135)
	課長	4.3(370)	4.4(396)	4.6(449)	5.3(500)
管理職の基本給の男女比(女性:男性)*6	—	—	100:102	100:103	100:104
管理職の報酬総額の男女比(女性:男性)*6	—	—	100:104	100:105	100:106
新規女性採用比率(%)*1	24.4	24.2	22.1	26.7	26.3
	日本	18.4	18.8	19.4	23.1
	アジア	30.4	30.4	24.5	28.2
	北米	33.0	22.0	26.2	32.8
	欧州	29.0	20.5	19.6	23.8
	その他の地域	12.9	29.2	22.8	27.3
新卒女性採用比率(%)*7	22.8	26.3	26.6	24.2	25.3
	技術系	17.3	20.8	17.2	17.9
	事務系	45.5	42.1	53.8	51.6

*1 直接員(製造ワーカー)約4万人は含まない

*2 2019年度より、開示対象を就業している女性管理職から在籍女性管理職に変更したことに伴い、過去の数値についても遡及修正を行った。

*3 女性管理職および主任層の数の経年増加には、人材データベースのカバー率向上によるものも含む

*4 2018年度より開示

*5 2017年度以降は、在籍者および在籍以外で就業している女性管理職。2016年度以前は正社員の在籍女性管理職を対象とする

*6 処遇は男女同一。差は男女の年齢構成・等級構成の違いなどによるもの。2017年度より開示

*7 大専(大学院・高専卒を含む)

範囲		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
育児休職・配偶者出産休暇(人)	日立製作所	男性	307	352	426	464	445
		女性	524	664	724	720	680
出産・育児休暇後の復職率(%)*1	日立製作所	男性	—	97.1	98.5	97.4	97.4
		女性	—	96.7	100.0	94.3	100
出産・育児休暇後の定着率(%)*1	日立製作所	男性	—	98.6	98.0	99.4	95.5
		女性	—	100.0	96.6	90.9	84.8
育児短時間勤務(人)	日立製作所	男性	3	2	2	5	9
		女性	668	822	887	893	866
介護休職(人)	日立製作所	男性	9	8	14	9	10
		女性	8	7	7	9	11
介護短時間勤務(人)	日立製作所	男性	3	3	3	2	4
		女性	9	9	12	11	6
有給休暇取得状況	日立製作所	取得日数(日)	15.6	16.3	17.2	18.7	18.8
		取得率(%)	65.3	68.1	72.0	78.3	78.7
平均残業時間(時間/月)	日立製作所	11.9	12.8	10.9	9.3	7.7	

*1 2016年度より開示

役員層における女性比率および外国人比率

範囲		2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年7月
役員層の女性人数(人)	日立製作所	2	2	4	5
役員層の女性比率(%)	日立製作所	2.4	2.6	5.0	7.1
役員層の外国人人数(人)	日立製作所	3	5	7	6
役員層の外国人比率(%)	日立製作所	3.7	6.4	8.8	8.6

※ 役員層における多様化を目標として設定した2017年より開示

取締役における男女比率と日本人・外国人比率			2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年7月
	範囲						
男性	日立製作所	人数	11	11	10	9	11
		比率 (%)	84.6	84.6	83.3	81.8	84.6
女性	日立製作所	人数	2	2	2	2	2
		比率 (%)	15.4	15.4	16.7	18.2	15.4
日本	日立製作所	人数	8	8	8	7	7
		比率 (%)	61.5	61.5	66.7	63.6	53.8
日本以外	日立製作所	人数	5	5	4	4	6
		比率 (%)	38.5	38.5	33.3	36.4	46.2
計			13	13	12	11	13

障がい者雇用者数と雇用率			2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月
	範囲						
障がい者雇用者数(人)	日本国内日立グループ*1		1,370.5	1,437	1,848	1,899	2,403
雇用率 (%)	日本国内日立グループ*1		2.11	2.15	2.23	2.26	2.33

*1 特例子会社およびグループ適用会社を含む(2020年度は特例子会社2社およびグループ適用会社17社)

労働安全衛生

死亡災害件数・労働災害強度率・労働災害度数率			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	範囲						
死亡災害件数(件)	日立グループ		4	3	5	0	4
労働災害強度率*1	日本国内日立グループ*1		0.07	0.18	0.17	0.11	0.03
労働災害度数率*1 (✓)	日本国内日立グループ*1		0.22	0.18	0.25	0.20	0.17

※ 労働災害は死亡または労働損失日数が1日以上の災害を含む

※ 統計の期間は各年1～12月

*1 2015年は日立グループ国内240社／2016年は日立グループ国内200社／2017年は日立グループ国内202社／2018年は日立グループ国内188社／2019年は日立グループ国内169社(各年において日立製作所を含む)

日立グループ安全統計(発生率)^{*1}

地域	範囲	2016年	2017年	2018年	2019年
北米	日立グループ	27.65	24.33	27.96	20.76
中南米	日立グループ	2.33	1.62	0.44	0.57
ヨーロッパ	日立グループ	10.70	10.82	6.08	4.78
インド	日立グループ	2.07	1.44	1.44	1.63
中国	日立グループ	1.59	1.53	1.46	1.17
アジア(インド、中国除く)	日立グループ	5.43	4.41	3.34	2.63
オセアニア	日立グループ	39.07	24.41	21.94	29.07
アフリカ	日立グループ	17.26	9.93	11.76	9.72
海外計	日立グループ	7.76	7.42	7.43	5.78
日本	日立グループ	1.57	1.85	1.64	1.53
グローバル計		3.95	4.22	4.20	3.45

*1 従業員(直接雇用者)1,000人当たりの災害の発生率(不慮災害を含む)

* 2016年より集計開始

* 統計の期間は各年1～12月

休務者の割合

	範囲	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
精神(%)	日立製作所	0.52	0.56	0.60	0.64	0.65
身体(%)	日立製作所	0.24	0.24	0.26	0.24	0.25

* 連続7日以上の病気欠勤者および休職制度利用者の割合(1カ月当たりの疾病休業者数÷月当たりの従業員数×100)

健康診断などの受診率

	範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人間ドック ^{*1} (%)	日立製作所	78.9	78.1	78.5	79.3	72.4
乳がん検査 ^{*2} (%)	日立製作所	47.0	50.0	51.1	53.2	58.2
子宮頸がん検査 ^{*3} (%)	日立製作所	33.2	35.3	35.6	37.1	41.5
胃がん検査 ^{*4} (%)	日立製作所	80.9	78.4	80.7	80.6	74.5
大腸がん検査 ^{*4} (%)	日立製作所	81.5	79.0	81.4	81.3	76.4
肺がん検査 ^{*5} (%)	日立製作所	91.0	93.2	92.9	93.2	90.6

*1 35歳以上男女 *2 30歳以上女性 *3 25歳以上女性 *4 30歳以上男女

*5 2016～2017年度は50歳以上男女、2018年度～35歳以上男女に変更

バリューチェーンマネジメント

責任ある調達

CSR調達施策の実施状況							
	範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(期間の合計)
CSRモニタリング(自己点検)(社)	日立グループ	218	316	131	345	291	1,801 ^{*1}
CSR監査(社) 	日立グループ	20	20	18	24	19	149 ^{*2}
サプライヤー説明会(社)	日立グループ	12	29	65	126	59	291 ^{*3}

*1 2011～2019年度の実施状況の累計

*2 2012～2019年度の実施状況の累計

*3 2015～2019年度の実施状況の累計

主要地域の資材調達高における当該地域産品の比率					
	範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中国(%)	日立グループ	64	78	88	90
欧州(%)	日立グループ	83	70	81	78
アジア(%)	日立グループ	64	71	71	71
米州(%)	日立グループ	69	57	66	69

※ 2016年より集計開始

コミュニティ

社会貢献活動

社会貢献関連費用および従業員参加者数		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社会貢献関連費用(百万円)	日立製作所および日立財団	889	527	948	841	776
	日立グループ	2,057*1	1,953*2	2,195*3	1,888*4	1,833*5
社会貢献関連費用内訳(%)*7	STEAM関連(日立グループ)*6	—	—	740	383	278
	人づくり(%)	—	—	44.8	49.3	40.6
	環境(%)	—	—	2.9	2.0	2.8
	地域貢献(%)	—	—	34.6	20.5	26.0
	その他(うち被災地支援)(%)	—	—	17.7(9.7)	28.2(6.9)	30.6(4.7)
従業員参加者延べ人数(人)*8	日立グループ	—	32,116	53,749	54,629	88,134

*1 日本:株式会社日立製作所およびグループ会社(持分法適用会社含む)136社、計137社、日立財団
海外:244社

*2 日本:株式会社日立製作所およびグループ会社134社、計135社、日立財団
海外:159社

*3 日本:日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団
海外:196社

*4 日本:日立製作所およびグループ会社141社、計142社、日立財団
海外:152社

*5 日本:日立製作所およびグループ会社153社、計154社、日立財団
海外:234社

*6 2017年度より集計開始

*7 2017年度以降、現在の区分で集計結果を開示

*8 2016年度より集計開始